

施策マネジメントシート(30年度目標達成度評価)

シート1 作成日 令和元 年 月 日
更新日 令和元 年 月 日

施策体系

政策名(基本方針)	1	自治の健康	施策名	2	行政改革の推進
-----------	---	-------	-----	---	---------

施策統括部	総務部	関係課	会計課、環境衛生課、監査委員事務局、議会事務局、保険年金課、建設課、高齢者支援課、管財課、市民課、商工振興課、秘書政策課、西合志総合窓口課、税務課、総務課、農政課
施策主管課	企画課		

1 施策の目的と指標

対象	市役所、市職員	意図	市民に信頼される組織になる
----	---------	----	---------------

成果指標

	名称	単位
A	集中改革プランの取り組み実績[別指標]	%
B	市役所が信頼できる組織だと思う市民の割合[市民アンケート]	%
C		
D		

2 指標等の推移

成果指標	26年度現状値	数値区分	28年度	29年度	30年度	1年度	評価	背景として考えられること	
A	%	—	成り行き値	83.0	88.0	93.0	98.0	△	庁舎の統合や組織の見直しを行ったことなどの進捗が図られました。
			目標値	85.0	90.0	95.0	100.0		
			実績値	76.5	82.4	94.2			
B	%	71.7	成り行き値	72.0	72.0	72.0	72.0	×	熊本地震後平時となり、自治体の役割への市民の意識が薄れてきたことがあげられます。
			目標値	73.0	75.0	77.0	79.0		
			実績値	74.9	72.4	71.1			
C			成り行き値						
			目標値						
			実績値						
D			成り行き値						
			目標値						
			実績値						

※【評価】 ○:目標達成 △:目標をほぼ達成(-5%) ×:目標を未達成

事務事業数・コスト			28年度	29年度	30年度	1年度
事務事業数		本数	107	106	105	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	29,110	119,846	27,610
		都道府県支出金	千円	93,444	94,561	103,879
		地方債	千円	24,376	570,100	125,300
		その他	千円	104,286	117,036	131,125
		繰入金	千円	31,000	0	0
		一般財源	千円	2,993,972	2,916,446	2,838,168
事業費計(A)		千円	3,276,188	3,817,989	3,226,082	
(A)のうち指定経費		千円	2,614,694	2,619,748	2,574,080	
(A)のうち時間外、特殊勤務手当		千円	10,754	7,471	6,525	
人件費	延べ業務時間	時間	139,643	149,199	154,468	
	人件費計(B)	千円	521,846	590,231	608,910	
トータルコスト(A)+(B)		千円	3,798,034	4,408,220	3,834,992	

3 施策の特性・状況変化・住民意見等

【1】施策の方針

- ・職員の育成と効果的な組織運営を行います。
- ・計画的な施策・事業を推進します。
- ・スピード感のある行政経営を推進します。

【2】協働によるまちづくりの具体策(市民と行政の役割分担)

ア)市民(事業所、地域、団体)の役割

- ・市民は、納税の義務を果たし、受益者負担を行います。
- ・市民は、行政に対して関心を持ちます。
- ・市民は、自治の主体者であることを自覚し、参画と協働に努め、自らの発言と行動に責任を持ちます。

イ)行政の役割(市がやるべきこと)

- ・市は、市民と協働するために徹底した情報公開を行い、説明責任を果たします。
- ・市職員は、まちづくりの課題を解決する能力の向上に積極的に努めます。
- ・市職員は、地域活動に参加し地域の声を聴きます。
- ・市は、職員の人材育成を行い、サービスの向上に努めます。

【3】成果指標の目標設定とその根拠(上段)・成果指標の測定企画(下段)

A	<p>集中改革プランの取り組み実績の成り行き値は、第2期集中改革プラン(平成23～27年度)の実績をもとに設定しました。</p> <p>目標値は、毎年度の計画に基づきスピード感を持って実行することを目標とし、平成31年度には100%の達成を目指す設定しました。</p>
	<p>毎年度実施する施策目標達成度評価により把握する。</p>
B	<p>市役所が信頼できる組織だと思える市民の割合の成り行き値は、過去の市民意識調査において合併の翌年度(56.2%)から平成25年度(72.5%)までは毎年増加し平成26年度(71.7%)は微減となっている状況から、平成31年度まで現状維持で推移すると設定しました。</p> <p>目標値は、自治基本条例が定める市の執行機関(市長・市職員)の責務と役割を果たすことで、毎年2%ずつ成果を伸ばすことができると考え、平成31年度目標値を79.0%に設定しました。</p>
	<p>市役所が信頼できる組織だと思える市民の割合は市民意識調査で把握。</p> <p>【設問】「あなたにとって市役所は信頼できますか？」</p> <p>【選択肢】 ①とても信頼できる ②どちらかという信頼できる ③どちらかという信頼できない ④全く信頼できない ⑤わからない。</p>
C	
D	

【4】施策の現状と今後の状況変化

- ・職員の人材育成基本方針に基づき人事評価制度を本格導入し、目標管理等の評価プロセスにより人材育成を図っています。
- ・人口が増える中、適正な職員配置を求める声があり、又、新たな国の方策等による地方自治体を取り巻く環境が変化しています。
- ・現在分庁方式を継続しているが、健康都市こうしの実現とサービスの総合力強化を目指し、窓口業務改善を含めた庁舎のあり方の検討が進められています。
- ・平成28年1月の社会保障・税番号制度の開始に伴い、更なる住民サービスの向上や業務の効率化が求められます。
- ・地方創生等により予算規模が拡大し今後の事務処理において会計帳票等関係書類の増加や多様化が予想されます。
- ・選挙権が18歳以上に引き下げられる見通しとなり、若い世代の政治への関心が高まってくると考えられます。
- ・市財政の健全化や市民サービスの維持・向上のため、PPP(官民連携)を活用することが求められます。

【5】この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか？

- (平成30年度(平成29年度振り返り)の施策評価における議会意見)
- ①職員の更なる資質向上に努めること
 - ②公民連携を進め、行政のスリム化を図ること
 - ③庁舎一体化に伴い、更なる市民サービスの向上を図ること
- (平成30年度(平成29年度振り返り)の施策評価における総合政策審議会意見)
- ①公共施設の利活用については、民間企業の提案等も参考に検討すること
 - ②職員の資質向上を目的とした人事交流や自己研さんへの支援を強化すること

4 施策の評価

【1】 施策の振り返り(施策の方針、経営方針の達成度等)

※ 経営方針からの振り返り、貢献度評価の上位の事務事業を記載
 (1) 平成30年度の経営方針からの振り返りは、以下のとおり。

- ①「合志庁舎への課集約に伴う組織体制の整備と窓口業務改善を進め、市民サービスの更なる向上と簡素で効率的・効果的な行政の実現を目指す」については、新庁舎建設と併せ、合志庁舎1階のフロア改修を行い窓口業務の改善と市民サービスの向上を図った。
- ②「第3期の「合志市行政改革大綱」及び「集中改革プラン」に基づき、「合志市復興まちづくり計画」や財政計画を見据えた行政改革に取り組むとともに、市民の理解と協力を得るため積極的な情報提供に努める。」については、各種計画は、概要版の配布や市広報にて周知を行った。また集中改革プランの進捗状況についてホームページで公開し情報公開に努めた。
- ③「市民・市議会・市の執行機関の三者で構成する「自治基本条例推進委員会」で、自治の課題を抽出し検討を行い、「自治基本条例」に基づいて行政経営を行う。」については、自治基本条例推進委員会を開催し、アクションプランの進行管理を行った。また自治基本条例の更なる周知啓発を図るため、市民向けのガイドブックを各戸配布した。
- ④「「合志市職員人材育成基本方針」に基づき、各階層にあった職員研修の実施を図り、職員の資質の向上に努める。」については、専門研修(アカデミー等)42人、職階・職種別研修(県市町村研修協議会主催)142人を派遣し、職員の資質向上を行った。
- ⑤「公共施設等総合管理計画」に基づき、各施設個別管理計画の策定を行う。」については、全体で45施設について公共施設個別計画の策定を進めた。

(2) 事務事業貢献度評価の結果では、平成30年度施策の成果を向上させるために最も貢献した事務事業として、ホームページ管理・運営事業、組織機構見直し事業、財産管理事業があげられた。貢献した事務事業としては、人事評価事業、所管事務調査事業、熊本連携中枢都市圏参画事業、行政改革大綱・集中改革プラン進行管理事業、総合計画進行管理事業、電子自治体共同化事業、電算システム運用事業があげられた。

【2】施策の課題

- ・市役所に対する市民の評価を上げるための、自治基本条例に基づく市民参画への取り組みが必要です。
- ・職員の質の向上を図ることによる、市役所の信頼性向上、市民との信頼関係構築が必要です。
- ・適正な職員数の研究分析と、効果的な組織の検討が必要です。
- ・広報紙の充実と効果的な情報発信の検討が必要です。
- ・職員(正規、嘱託、臨時職員)の意識改革と市民サービスの充実が必要です。
- ・PPP(官民連携)による事業推進が求められます。
- ・行政評価システムと連携した人事評価制度の構築に向けた取り組みが必要です。
- ・行政評価システムの活用と市民への周知が必要です。
- ・予算執行におけるより確実に効率的な事務処理が求められます。
- ・市民と密接したより質の高い議会活動が求められます。

5 施策の30年度結果に対する審査結果

① 政策推進本部での指摘事項(施策目標達成度評価結果報告を受けて7月22日・23日)

- ①市民に信頼される職員になること
- ②市民に対して、さらに積極的な情報発信に努めること
- ③更なる市民サービスの向上を目指すこと
- ④引き続き職員資質の向上と併せ、組織力の強化を図ること
- ⑤集中改革プランを着実に推進すること
- ⑥RPAやAIを活用した事務改善を進めること

② 総合政策審議会での指摘事項(令和元年8月8日、20日、29日まとめ)

- ①他自治体の状況をふまえて市の業務を比較検討するとともに情報公開に努めること
- ②職員キャリアアップに対する支援を強化すること
- ③公共施設の利活用について、テナントだけでなく、市民の公共スペースについても検討していくこと

③ 議会の行政評価における指摘事項(令和元年9月10日)

- ①事務処理の改善を検討すること(RPA・AIの活用)
- ②策全体にSDGsの考え方を取り入れること
- ③公民連携による民間ノウハウを活用し、効果的行政運営を図ること

6 次年度に向けた取り組み方針

● 政策推進本部 令和2年度合志市経営方針(令和元年9月27日)

- ①SDGsの考え方をふまえて、第2期基本計画の着実な推進に努める。
- ②効率的な行政運営のため、RPA・AIの導入を検討し市民サービスの向上に努める。
- ③行政改革大綱、集中改革プラン及び財政計画に基づき、効果的な行財政運営に努める。
- ④「職員人材育成基本方針」に基づき、各階層にあった職員研修や各種研修支援を実施し、主体性、積極性を持った職員の育成に努める。
- ⑤「公共施設等総合管理計画」に基づき作成した各個別施設計画の進行管理を行う。